

令和元年度 財務書類に関する情報①

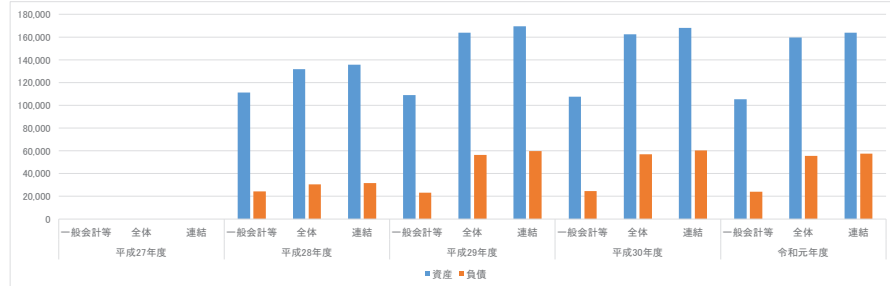
団体名 千葉県四街道市
 団体コード 122289

人口	94,843人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564人
面積	34.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,268.925千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質負債比率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

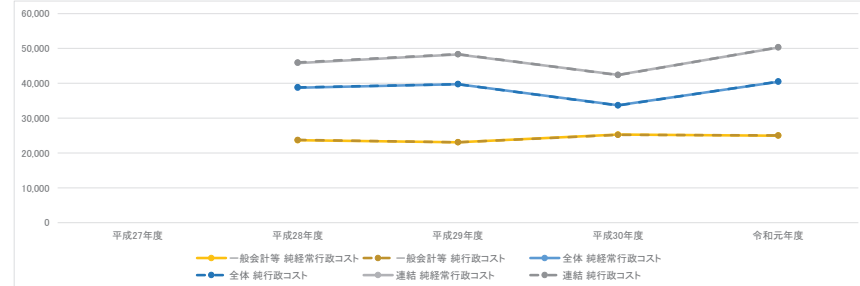
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,129	108,920	107,448	105,389
	負債		24,249	23,273	24,582	24,119
全体	資産		131,844	163,856	162,424	159,560
	負債		30,526	56,485	57,069	55,608
連結	資産		135,687	169,384	167,980	163,890
	負債		31,761	59,688	60,293	57,547



分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は2,059百万円減少し、負債は463百万円減少した。資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工物物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから減少した。負債は地方道路事業債や一般廃棄物処理事業債等の地方債の元金償還終了により減少した。

2. 行政コストの状況

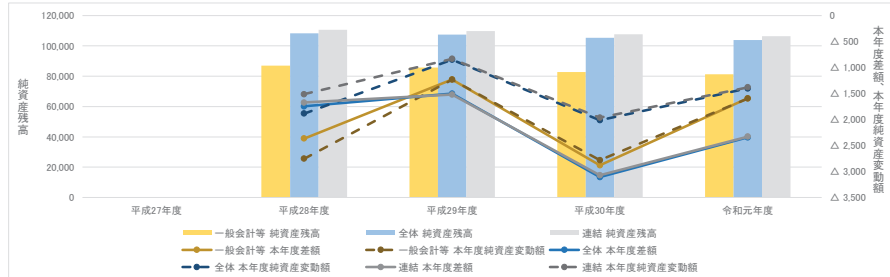
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,647	23,079	25,298	24,995
	純行政コスト		23,739	23,075	25,216	25,034
全体	純経常行政コスト		38,727	39,714	33,707	40,436
	純行政コスト		38,857	39,756	33,649	40,485
連結	純経常行政コスト		45,828	48,310	42,429	50,264
	純行政コスト		45,955	48,350	42,366	50,317



分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは303百万円減少した。経常費用は、業務費用の物件費等や移転費用の社会保障給付費が増加した一方で、業務費用の人員費のうち退職手当引当金繰入額が減少した。経常費用(26,288百万円)に占める割合は、物件費等40%(10,509百万円)、移転費用39%(10,248百万円)、人員費20%(5,186百万円)となっている。高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

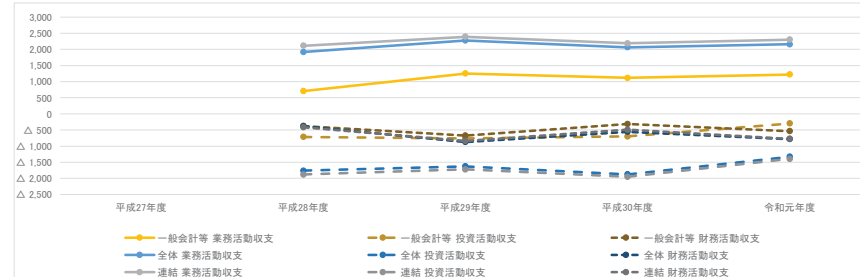
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,367	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594
	本年度純資産変動額		△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596
	純資産残高		86,881	85,647	82,866	81,270
全体	本年度差額		△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345
	本年度純資産変動額		△ 1,884	△ 849	△ 2,013	△ 1,403
	純資産残高		108,221	107,371	105,355	103,952
連結	本年度差額		△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072	△ 2,328
	本年度純資産変動額		△ 1,513	△ 834	△ 1,964	△ 1,379
	純資産残高		110,519	109,685	107,722	106,343



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(23,440百万円)が純行政コスト(25,034百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,594百万円となり、純資産残高は1,596百万円の減少となった。人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		706	1,250	1,116	1,221
	投資活動収支		△ 713	△ 761	△ 700	△ 299
	財務活動収支		△ 377	△ 673	△ 313	△ 534
全体	業務活動収支		1,919	2,275	2,066	2,158
	投資活動収支		△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877	△ 1,330
	財務活動収支		△ 382	△ 874	△ 558	△ 781
連結	業務活動収支		2,110	2,388	2,186	2,302
	投資活動収支		△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393
	財務活動収支		△ 416	△ 839	△ 493	△ 776



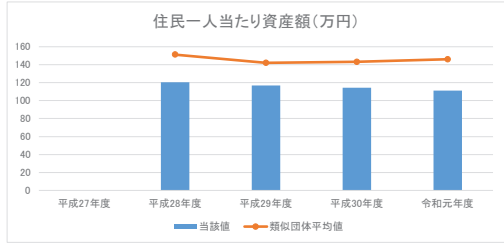
分析:
 業務活動収支は、幼児教育・保育の無償化に伴う国県等補助金収入の増加の影響等で1,221百万円となった。投資活動収支は、3. 1号山梨臼井線整備事業、千代田中学校大規模改修事業の継続実施、及び文化センター改修事業の開始等の影響で、▲299百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲534百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

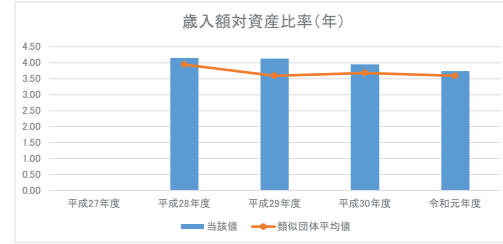
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,112,948	10,891,983	10,744,756	10,538,897	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	120.4	116.9	114.3	111.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	143.2	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

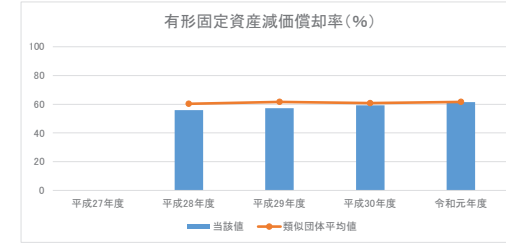
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,129	108,920	107,448	105,389	
歳入総額	26,771	26,361	27,233	28,176	
当該値	4.15	4.13	3.95	3.74	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.68	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	66,419	69,152	71,889	74,604	
有形固定資産 ※1	118,787	120,651	121,460	121,516	
当該値	55.9	57.3	59.2	61.4	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.7	61.6	

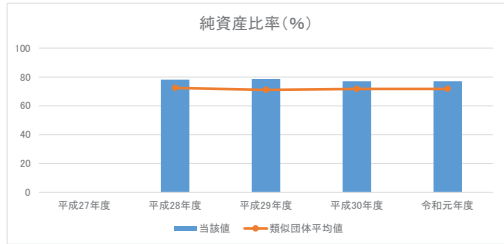
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

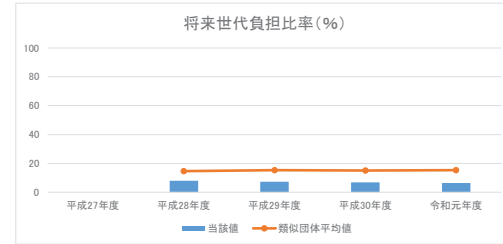
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	86,881	85,647	82,866	81,270	
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	
当該値	78.2	78.6	77.1	77.1	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,897	7,040	6,509	5,950	
有形・無形固定資産合計	99,547	97,318	95,459	93,413	
当該値	7.9	7.2	6.8	6.4	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

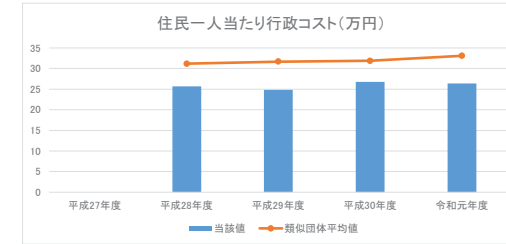
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

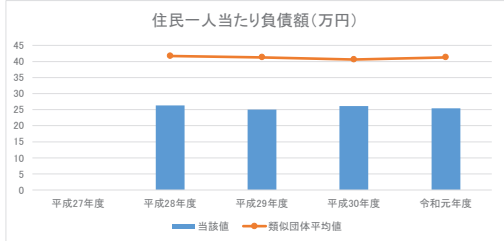
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,373,886	2,307,548	2,521,603	2,503,420	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	25.7	24.8	26.8	26.4	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.9	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

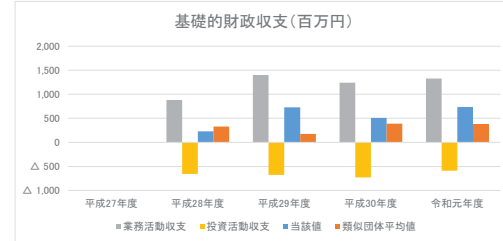
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,424,853	2,327,321	2,458,183	2,411,880	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	26.3	25.0	26.1	25.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.6	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	883	1,399	1,241	1,327	
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 674	△ 732	△ 592	
当該値	226	725	509	735	
類似団体平均値	329.6	172.8	386.8	383.4	

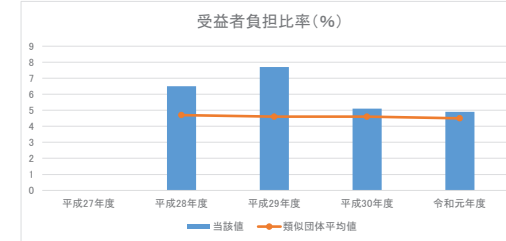
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,642	1,924	1,363	1,293	
経常費用	25,289	25,003	26,661	26,288	
当該値	6.5	7.7	5.1	4.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は施設の老朽化の進行、及び人口の増加により、前年度より3.2万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は61.4%となっており、昨年度より2.9%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、経年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づき改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により年々減少している。将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.4%減少した。
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度より0.4万円減少した。
今後は高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の赤字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから735百万円の赤字となった。
今後は庁舎等整備事業や次期ごみ処理施設整備事業といった大型事業が控えていることから投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている。今後は、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。